PERIグループ
行動規範

目次

はじめに PERIグループ理事 5

1　序文 6

2　PERIは、社会的責任を負っている 8

- 人権
- 機会均等および差別の禁止
- 寄付、後援および慈善活動
- ロビー活動
- 環境保護
- 製品の安全性
- 職場の安全性

3　PERIは、透明性のあるビジネス関係を維持する 13

- 利益相反
- 贈答、接待および招待
- 汚職の禁止
- 顧客としての国家および当局への対処
- コンサルタントおよびエージェント

4　PERIは、公正な競争相手として行動する 18

- 公正な競争相手
- 公正な調達
- 輸出規制
- マネーロンダリングの禁止
- 資本市場

5　PERIは、データ、業務上の機密、事業資産を保護する 22

- プライバシーの保護
- ノウハウ、特許、営業秘密および企業秘密の保護
- ITセキュリティ
- 企業資産の管理
- コミュニケーションおよび広告
- ソーシャルメディアおよびインターネットのフォーラムの使用

報告および連絡窓口 26

はじめに
PERIグループ理事会

従業員の皆様

PERIは、グローバルに活動する家族経営企業として、顧客、従業員、投資家、一般市民に対して特定の責任を負っています。この責任には、常に適用される法律を遵守すること、基本的な倫理観を尊重し、それぞれの責任領域において持続可能な方法で行動することが含まれます。

PERIの価値観とアイデンティティは、創業以来、PERIの事業の進め方を形成してきました。私たちは、PERIの成功は、グループの理事会、管理職および従業員の全員が、PERIの価値観である「起業家精神」、「信頼性」、「オープンマインド」、「情熱」を日々の行動の中で実践しているかどうかにかかっていると確信しています。こうした価値観が、誠実で良識ある、PERIの文化を継続する基盤として、何十年にもわたって実践されてきました。

この責任は、グループ理事会をはじめとして、管理職や従業員一人ひとりが負わなければならないものです。以下に示す行動規範は、こうした期待に応えるためのものであり、私たち全員に対する拘束力を持つ指針となるものです。また本文書は、当社の株主の皆様からも全面的に支持されています。したがって従業員の皆様には、この行動規範の内容を熟知し、日々の業務の中で遵守することを期待しています。

私たちは理事会のメンバーとして、あらゆる形での贈収賄、汚職、カルテル契約、差別のほか、法令や、当社の価値観や、この行動規範に定められた基本的な規則に対するいかなる形の違反も容認しません。そのような違反があった場合には、追求をし、あらゆる結果を伴う制裁を行います。

ヴァイセンホルン、2025年3月1日

Christian Schwörer　Jürgen Voss　Goran Kovacev　Martin Schlecker

Harijs Cika　Dr. Carsten Weiss

1 序文

この行動規範は、我々が日常業務を行う上で、リスクや紛争の可能性がある分野を特定し、それに対する具体的な行動指針を示すことにより、我々の日常業務に役立てるためのものである。

この行動規範に含まれる指針を、以下の4つの基本となる見出しの後に要約して示す：

- **PERIは、社会的責任を負っている（8ページより）。**
- **PERIは、透明性のあるビジネス関係を維持する（13ページより）。**
- **PERIは、公正な競争相手として行動する（18ページより）。**
- **PERIは、データ、業務上の機密、事業資産を保護する（22ページより）。**

行動規範は、日々の仕事の中で遭遇する可能性のあるすべての疑問に対して回答することはできない。そのため、PERIの諸規則や雇用契約書などによって補足を行っている。またPERIの全ての従業員は、適用される法令を遵守しなければならない。

行動規範の遵守を怠ると、当社だけでなく、従業員やビジネスパートナーが大きな損害を被る場合がある。したがって行動規範は、PERIの全従業員を拘束するものである。行動規範に対する違反は許されないものとする。行動規範に違反した者は、違反の深刻度に応じて、労働法上の措置から、民事上の損害賠償請求、刑事訴追に至るまで、さまざまな結果を伴う場合がある。

ある行動が行動規範に従っているかどうか疑わしい場合、どの従業員も、自分に対して以下の質問をすることが望ましい：

- 私の行動はPERIの価値観と私自身の倫理観とにふさわしいものか？
- 私の行動には利益相反が存在しているか？
- 私の行動は合法的なものであり、PERIの指針や指示に従っているか？
- 私は良心に従って、自分の行動に責任を持てるか？
- 私の行動が新聞で報道された場合、どのように映るか？ 「一般の人から」受け入れられるか？

行動規範の違反に気付いた場合、その違反をやめさせなければならない。

特にホワイトカラー犯罪（汚職犯罪など）、独占禁止法、データ保護の分野で、深刻度の高いコンプライアンス違反が発生した場合、あるいはすでにそのような深刻なコンプライアンス違反が発生していると思われる場合には、法務およびコンプライアンス部長を連絡先としていつでも利用できると知っておくことも重要である。コンプライアンス違反については、compliance.officer@peri.com 宛に電子メールで連絡をしてもよい。どの事例も秘密裏に取り扱う。また、従業員がコンプライアンス違反の可能性のある情報を提供しても、不利益を被ることはない。

2 PERIは、社会的責任を負っている

法律の遵守およびコンプライアンスの徹底は、PERIの社会的責任に基づくものである。当社は、事業における全ての決定に際して、当社が従うそれぞれの法律を遵守しなければならない。

我々全員が、資源の希少性をはじめとする、自分たちの社会的責任について認識し、製品およびその製造プロセスが持続可能な発展の要件を満たすようにしなければならない。

具体的には、PERIの社会的責任に基づき、以下とおりに指針が示されている：

人権

背景

国連の世界人権宣言および欧州の人権と基本的自由の保護のための条約は、人権の尊重および遵守に関する国際社会の要求と期待について定めるものである。

PERIの指針

倫理的行動はPERIの原則である。PERIは、基本的かつ普遍的に有効な指針として、世界中で現在行われている人権に関する規制を尊重し、保護し、推進している。これは当然、PERIグループ内での協力関係だけでなく、従業員、外部のビジネスパートナー、株主に対する行動にも適用される。

我々にできる貢献

我々もPERIの従業員として、人権の遵守に貢献することができる。人との関わりにおいては、基本的な指針としての人権を尊重し、我々の環境の中で起こった人権侵害については、常に注意を払って対応しなければならない。

職場環境において人権侵害に気が付いた場合は、コンプライアンス・ホットラインに連絡することが求められる。https://www.peri.com/en/company/sustainability.html

機会均等および差別の禁止

背景

機会均等および差別の禁止は、公正かつ公平で、開かれた職場を実現するための重要な基盤となるものである。PERIは、生産性、創造性、効率の最大化を目的として、多様性と寛容性を推進している。

PERIの指針

- PERIでは、女性にも男性にも平等な機会を提供している。
- PERIでは、民族や国籍、人種、性別、宗教、信条、年齢、障がいの有無、性的指向およびその他の法律によって保護されている特性に基づいて、あらゆる者に対して差別を行わず、これらに関する差別を許さない。
- PERIは、従業員に対するいじめとみなされるような行為は決して許さない。いじめとは、人の尊厳を侵害する行為や、従業員に対するハラスメント、脅迫、敵意、辱め、侮辱を助長する環境を作り出す行為を指す。前述の意味でのハラスメントを目的とする行為やその原因となる行為は、オフィス内、社内外の顧客関連の場など、その範囲にかかわらず、また、当社の情報通信システムの利用、口頭による表現、身振りや手振り、情報通信システムの表示や利用、画像や文章の配信など、どのような形態のものであっても禁止されている。

我々にできる貢献

我々は、機会均等、差別の禁止および良識ある行動という原則を尊重し、周囲の人々に対しても同様に行動することを期待する。

機会均等、差別の禁止および良識ある行動の原則に違反した場合は、関係者に対して、不正行為への注意を喚起するものとする。直接的な影響力を与えることができない場合は、人事部に報告する。

寄付、後援および慈善活動

背景

PERIは、特定の非営利団体や目的のために、金銭や物品による寄付や後援活動を行っている。利益相反を回避し、PERIグループ内で統一した行動をできるようにするために、寄付および後援活動は、「寄付および後援活動に関するグループ指令」に従うものに限り認められる場合がある。

PERIの指針

- PERIは、政治的または宗教的な目的での寄付や後援活動は行わない。
- PERIは、特定の業績や地位の実現を目的とした寄付や、そのような地位への対価としての寄付を行うことはない。
- PERIでは、透明性のある承認プロセスを経た場合に限り、寄付金や後援活動を認めている。

我々にできる貢献

我々は、「寄付および後援活動に関するグループ指令」に定められた指針に従って、寄付および後援活動の取り組みを行う。

ロビー活動

背景

政治や立法が経済プロセスに影響を与えるのは事実である。またPERIは、企業取引に参加することで社会に影響を与えており、このためPERIの利益は、利益団体を通じての立法提案などの意思決定プロセスと直接対立することになる。

PERIの指針

- PERIではロビー活動を、集中的でオープンな、透明性のある形で行っている。
- PERIは、当社がロビー活動を行っている全ての国の法律を遵守している。
- 政治および立法に対する不当な影響は、いかなる状況下でも回避されることが望ましい。

我々にできる貢献

我々は、不当なロビー活動は行わず、PERIの名の下に、政治的判断に対して不正な影響を与えることも、そのような影響を推進することもない。

環境保護

背景

環境および気候の保護は、現代の特に重要な課題の一つである。PERIは、エネルギーおよび原材料の消費を可能な限り削減するために、排出量の削減および生産方法の改善に長年にわたって継続的に取り組んでいる。

PERIの指針

PERIは、環境保護に対して責任を負っている。PERIは、環境に配慮した活動を行わなければならない。

我々にできる貢献

PERIでは、資源とエネルギーを節約しながら使用している。

生産によって発生する副産物や廃棄物は、環境に配慮した方法で処理している。原材料、製品および廃棄物の取り扱い、輸送および処理が安全に行われるようにしている。

製品の安全性

背景

毎日、無数の人々が当社の製品に接している。PERIグループおよびその従業員は、これらの製品の取り扱いに起因する健康および安全に関連するリスクや危険性を可能な限り排除する責任を負っている。

PERIの指針

PERIでは、製品の安全性に関する全ての法律および技術に関する要件および基準を考慮に入れている。情報や基準の詳細については、製品モニタリングおよび危険管理に関するグループ方針に記載されている。

我々にできる貢献

PERIにとって、製品の安全性に関して妥協をしないよう気を付けることが重要である。安全性に関する懸念が生じた場合には、必要に応じて製品のリコールを含む適切な措置を、適切な時に開始できるようにしている。情報や基準の詳細については、製品モニタリングおよび危険管理に関するグループ方針に記載されている。

職場の安全性

背景

労働安全は、職場での事故、職業病および業務上の健康リスクの防止と関連するものである。これには、健康の保護だけでなく、安全および労働衛生対策が含まれる。

PERIの指針

PERIの全ての従業員は、安全で健康的な環境で働く権利を有する。PERIは、職場の安全性に関する全ての法律および技術に関する要件および基準を遵守している。

我々にできる貢献

職場の安全に対して妥協はしない。またこのことは、自分自身に対してだけではなく、その他部署で働く同僚のことも意識している。

3 PERIは、透明性のあるビジネス関係を維持する

開放性および透明性は、取引における信用と信頼を生み出す鍵である。そのために、取引における法的枠組み条件、社内指針、企業のコアバリューを一貫して実行し、明確に伝えることを特に重視している。これに従い、以下のとおりに指針が示されている：

利益相反

背景

利益相反は、PERIの従業員の個人的な利益と、PERIの利益とが相反する場合、またはその可能性がある場合に存在する。PERIの従業員が個人的な利益を追求し、このことを知らせなかったり、会社の利益よりも個人的な利益を優先させたりすることで、PERIに損害を与え、会社としての誠実さやプロ意識が問われる場合がある。

PERIの指針

我々は全員、PERIの従業員として、会社の幸福のために尽力している。PERIは、全ての社員が事実に基づいた判断のみを行い、個人的な利害関係や人間関係に左右されないと信頼している。

我々にできる貢献

我々は、利益相反に陥るリスクがあることを認識している。そのため従業員が、関係、パートナーシップ、業務提携、投資など、PERIと事業を行っている人物や企業との利益相反につながる可能性のある関係を持っている場合には、上司に報告することが重要である。

利益相反の可能性を回避し、利益相反と思われる場合でも、実際に利益相反となっている場合も、上司に知らせることが重要である。また、従業員の採用に関与する管理職は、配偶者や民事上のパートナー、直接の近親者など、直接の関係がある者を採用する前に、それぞれの上司だけでなく、PERIグループの人事部長の承認を得なければならない。

贈答、接待および招待

背景

贈答、接待および招待状などは、ビジネスの世界では一般的であり、広く行われていることである。これらが合理的な範囲内であれば、法的に許容される顧客ケアであると判断され、好ましくない行為とはみなされない。しかし、このような利益が適切な限度を超え、不正に使用された結果ビジネスパートナーに影響を与えた場合は、汚職の原因となる場合がある。
以下についてよく考えること：

- 良好なビジネス関係を築くために役立つ、許容範囲内での贈答と、贈収賄や汚職との間には、ほんのわずかな違いしかない。
- ビジネスパートナー間での贈答や招待が、我々やビジネスパートナーの自由で客観的な意思決定を行う能力を損なったり、損なうと思われたりするような場合、贈答は問題となる。
- 無断の贈答は、秘密裏に、または間接的に行われることが多い。

PERIの指針

「PERIグループ汚職防止ポリシー」では、贈答、接待、イベントへの招待などの取り扱いについて規定をしている。また、贈答、接待、招待などの利益の適切性や、利益の授受の手順について、明確な指針を策定している。

我々にできる貢献

我々は全員、「PERIグループ汚職防止ポリシー」に精通し、厳守することが求められている。

また、利益相反の可能性があるかどうか、または利益相反が生じる可能性があるかどうかを判断するために、定期的に自分自身の行動の見直しを行う。

汚職の禁止

背景

汚職はビジネスにおいて深刻な問題である。汚職は、職業倫理に反する理由に基づいて意思決定を行うための環境を作り出すものである。また、進歩や技術革新を妨げるだけでなく、偽りの競争を行い、最終的には社会に悪影響を及ぼす。汚職は犯罪である。汚職を行うことで、PERIに対しては多額の罰金が科せられ、影響を受けたPERIの従業員が刑事訴追される場合もある。

PERIの指針

PERIの製品とサービスの品質は、当社の成功の鍵を握るものである。質の高い製品とサービスを提供するために、PERIはいかなる汚職も容認しない。この点で重要なのは、PERIの全ての従業員は、関連する適切なグループ指令に定める法的に認められた枠組み、条件および指針の範囲内でのみ、ビジネスパートナー、顧客およびその他の外部の第三者に対して利益を与えることが認められるということである。

我々にできる貢献

我々は、直接、間接を問わず、決して賄賂を受け取らない。私たちは、決して他人に賄賂を贈らない。

我々は、自分たちの環境において汚職行為を強く意識している。

汚職の兆候がみられた場合は、法務およびコンプライアンス部長または責任あるコンプライアンス担当者に直ちに報告しなければならない。

顧客としての国家および当局への対処

背景

政府、当局およびその他の公的機関は、PERIのビジネスにおける重要な意思決定者である。これらに対処する際には、特別な法的条件が適用されることが多く、個人の違反であっても深刻な結果を招く可能性があり、PERIが公的契約の獲得から永久に排除される場合もある。

PERIの指針

PERIは、政府、当局および公的機関との取引において適用される特に厳しい法的要件を一貫して遵守している。

いわゆる「便宜を図ってもらうための支払い」を要求される場合がある（日常的な管理業務を加速させるための支払いなど）。このような場合、不適切な影響力に対する制限をすぐに超えることになる。そのためPERIでは、便宜を図ってもらうための支払いは一切行っていない。

我々にできる貢献

我々は、公的な顧客との取引に対しては、特に厳しい枠組み条件が適用されることを認識している。また当社は、PERIグループの最新の「汚職防止ポリシー」で定める全ての規則を遵守している。

コンサルタントおよびエージェント

背景

PERIグループでは、一部の事業分野において外部のコンサルタントが、営業をベースとした取引関係を構築し、実施している。これらの外部コンサルタントは、PERIの利益のために、さまざまな形で営業のサポートを行っている。

これらのコンサルタントはPERIグループと提携関係にあるわけではないため、PERIの高い倫理基準に遵守していると保証することは不可能である。PERIが支払う報酬が汚職の手段として利用されるリスクを可能な限り排除するために、コンサルタントの雇用には慎重に取り組んでいる。

このようなアドバイザーによる法律違反は、PERIの評判を損ない、第三者に対する会社の責任や高額な罰金につながる可能性もある。

PERIの指針

PERIは、法的枠組みおよび、PERIグループの「汚職防止ポリシー」で定める要件に従う場合に限りコンサルタントを利用している。この汚職防止ポリシーにより、報酬は実際に提供されたコンサルタントや代理店サービスにのみ支払われること、報酬は提供されたサービスに比例していることが保証されている。

我々にできる貢献

我々は、発注前および支払い前に、候補となっているコンサルタントや仲介者の誠実さについて慎重に調査を行っている。

また当社が責任を負う契約については、その他のブローカーとの類似契約に関しても、法的および経済的な精査に耐えうるものであることを確認している。

4 PERIは、公正な競争相手として行動する

PERIは、あらゆる市場において公正かつ責任ある競争相手である。この点について、我々は以下の指針を厳守しなければならない：

公正な競争相手

背景

公正で自由な競争は、適用される競争法および独占禁止法によって保護されている。これらの法律を遵守することにより、全ての消費者の利益を目指して、市場における競争に歪みが生じないことが保証されている。特に、競争の防止や制限を主な目的とする関係事業者間での協定は禁止されている。また、有利な立場を濫用することも禁止されている。このような濫用によって、例えば、正当な理由なしにさまざまな顧客を別の方法で取り扱ったり（差別）、供給を拒否したり、不合理な購入や販売価格や条件を強制したり、追加サービスを要求するために内容のない取引をカップリングしたりする場合などに発生する場合がある。最後に、単なる競合他社間での競争関連情報の交換も禁止されている。

非競争的行為は、PERIに対する良い評判を大きく損なうだけでなく、厳しい罰金や罰則が科せられる場合もある。

PERIの指針

PERIは、メリット、市場経済および障害のない自由な競争に基づいて事業を行っている。PERIは、競合他社との比較を行い、常に法律と倫理原則を遵守している。

競合他社、サプライヤー、顧客との間で競争を禁止する契約を結ぶことはない。PERIは、自分たちが優位な立場にある場合でも、その立場を濫用することはない。

我々にできる貢献

競合他社と接触する際には、情報提供者の現在または将来の事業活動についての結論を導き出すことが可能となる情報の授受を行わないようにしている。

競合他社との話し合いにおいて、我々の間での競争に関して重要な話題は避けている。そのような話題には、例えば、価格設定、事業計画、販売、納期などが含まれる。

さらに我々は、「独占禁止法および競争法に関するグループポリシー」にも従っている。

公正な調達

背景

PERIは、事業活動において、多くのサプライヤーやサービスプロバイダーと契約によって結ばれている。当社における経済面での成功は特に、最良のサプライヤーやサービスプロバイダーとの協力関係によって左右される。

PERIの指針

PERIは客観的な基準に基づき、サプライヤーやサービスプロバイダーを慎重に選定している。

また、製品やサービスを購入する際には、関連する購買ポリシーに基づき、購買担当部門を関与させた上で購入を行っている。

我々にできる貢献

我々は、サプライヤーのサービスや製品を客観的に見て取引を行っている。我々は常に利益相反を回避している。

我々は、製品やサービスを購入する場合には必ず、市場にいる別のサプライヤーからの見積もりを提供させることにしている。我々は、関連する企業グループポリシーを遵守し、購買プロセスの初期段階で担当の購買部門に連絡を行っている。

輸出規制

背景

輸出規制とは、安全保障政策上の理由から、ある国や経済圏の対外貿易を制限することである。輸出規制は、第三者との間だけでなく、当グループに属する企業との間の商品やサービスの、国境を越えた交換も対象としている。輸出規制は、例えば、大量破壊兵器の流通や、無秩序な軍備拡散を防止することを目的としている。

PERIの指針

PERIは、物品、サービス、情報の輸出入に関するあらゆる規制を遵守している。

我々にできる貢献

製品の輸出入に関する意思決定を行う際には、輸出規制の対象となるかどうかについて、意識的に確認を行っている。疑問がある場合には、法務およびコンプライアンス部長または現地のコンプライアンス担当者からの助言を求めること。

また、「輸出規制制裁リスト審査に関するグループ指令」の規定にも従うこと。

マネーロンダリングの禁止

背景

多くの国で、マネーロンダリングに関する法律を定めている。マネーロンダリングとは、犯罪行為から直接または間接的に派生した金銭およびその他の資産が、合法的な経済サイクルの中に持ち込まれ、合法であるかのように偽装されることをいう。マネーロンダリングは、関係者が、自分が関わっている取引や移送を通じてマネーロンダリングが行われていることを認識していなくとも責任を問われることになる。マネーロンダリングに不注意によって関与した場合でも、関係者全員に対して厳しい罰則が科せられる場合がある。

PERIの指針

我々は、顧客、サービスプロバイダー、コンサルタントおよびその他の法的関係を構築する第三者の身元を慎重に確認している。PERIは、事業活動が法的要件を遵守しており、その財源が合法的である、評判の良いビジネスパートナーとのビジネス関係のみを維持することを明確な目標として定めている。

支払い金を受領するとすぐに、対応するサービスに割り当てて、計上している。全てのキャッシュフローは透明かつオープンである。

我々にできる貢献

我々は、国内外のマネーロンダリング規制に抵触するおそれのある行為には一切加わらない。顧客、コンサルタント、取引先の不審な行動に対しては細心の注意を払うとともに、その追跡を行っている。

我々は通常の取引において、現金での支払いは受け付けず、必ず銀行振込による支払いを求めている。

我々は、自分の担当分野における取引や契約の記録および会計に関するあらゆる規制を遵守する。

資本市場

背景

適正な会計処理と正しい財務報告とがあってこそ、一般の人々、株主、契約上のパートナーとの間に信頼関係を築き、維持することが可能になる。もし不正が発生した場合には、PERIの全員に対して深刻な結果をもたらす場合がある。

PERIの指針

PERIは、適正な会計および財務報告のための法的枠組みを厳守している。また、トレーサビリティ（証拠書類の原則）、完全性および正確性を最優先している。

我々にできる貢献

我々は、全ての事業に関する財務データが責任の範囲内で正確かつ迅速に入力されていることを確認している。

データの正しい収集についての質問がある場合は、上司または社内の担当財務部門に連絡すること。

5 PERIは、データ、業務上の機密、事業資産を保護する

従業員や顧客のデータだけでなく、会社固有のノウハウ、資産、財産を保護することは、PERIの利益につながるものである。この場合、以下の指針が適用される：

プライバシーの保護

背景

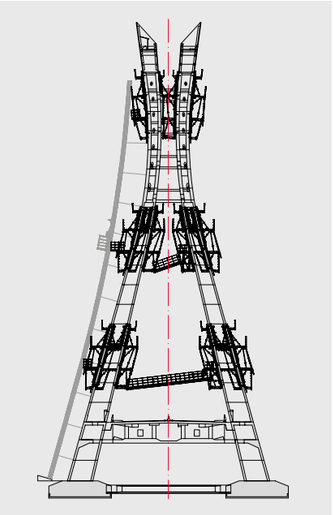
個人情報の取り扱いに関して、プライバシー保護のための特別な法的規制が定められている。個人データの収集、保存、処理およびその他の利用には、本人の同意または法的根拠が必要である。

PERIの指針

PERIは、従業員、顧客、サプライヤーおよびその他の利害関係者の個人データを保護している。PERIは、法律で義務付けられている場合、またはPERIの通常の業務運営に必要な場合に限り、個人データの収集、処理、使用および保存を行っている。

我々にできる貢献

個人データの収集、保存、処理およびその他の使用は、法的根拠に基づく場合、または関係者の同意を得ている場合に限って行われることを考慮に入れている。 疑問がある場合は、PERIグループのデータ保護担当者、法務およびコンプライアンス部長、またはグループの法務およびコンプライアンスチームのメンバーに連絡すること。



ノウハウ、特許、営業秘密および企業秘密の保護

背景

PERIは、貴重なノウハウを開発し、国際的に保護された多数の特許を保有しているほか、広範にわたる営業秘密や企業秘密、技術的ノウハウを所有している。これらの知識は、PERIが事業で成功を収めるための基盤となっている。

このような知識を不正に開示することは、PERIの全員が深刻な損害を被るだけではなく、最終的には労働法、民法、刑法の罰則につながる場合もある。

PERIの指針

PERIは、所有しているノウハウの価値も認識しており、保護に注意を払っている。

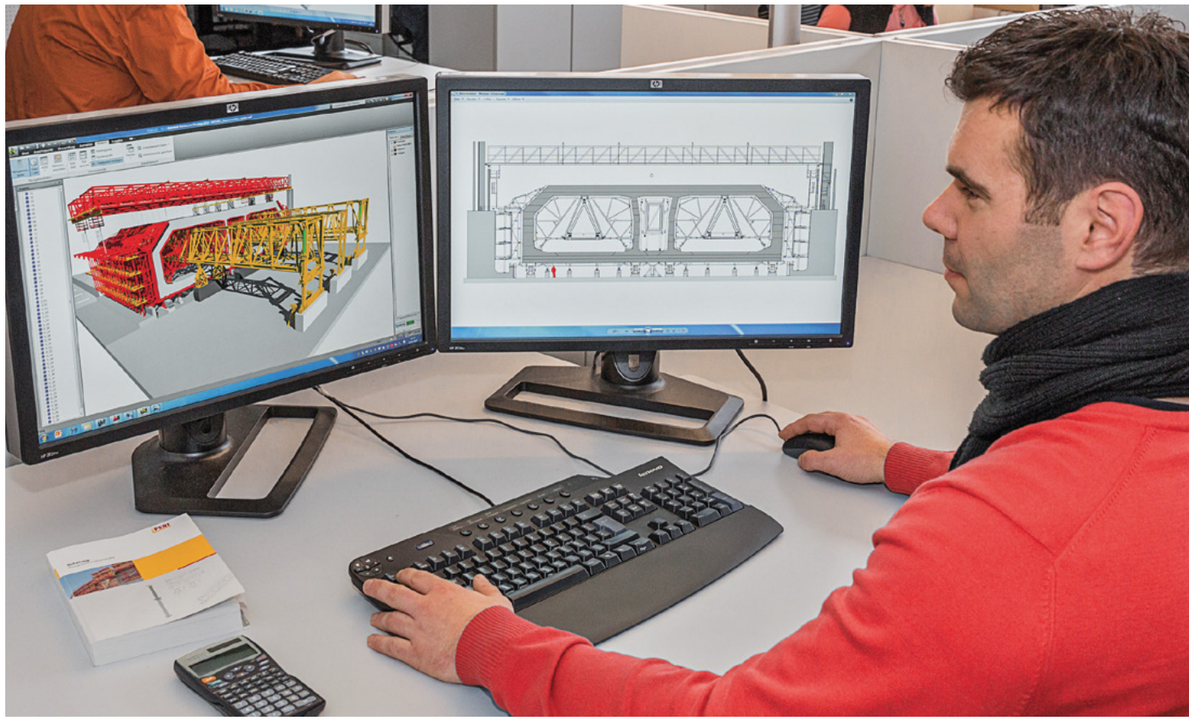
競合他社や取引先の知的財産について認識し、尊重する。

PERIの事業に関する技術データ、財務データ、営業データ、顧客情報、またはその他の情報は、原則として第三者に開示しない。

我々にできる貢献

我々は、技術的なノウハウ、特許、営業秘密および企業秘密に関する情報の取り扱いに注意を払っている。一般的に、オープンな文書や暗号化されていないファイルには注意する必要がある。

我々は、競合他社やビジネスパートナーの知的財産を尊重している。



ITセキュリティ

背景

情報技術（IT）または電子データ処理は、PERIの日常業務において不可欠な部分となっているが、それと同時に多くのリスクを抱えてもいる。このようなリスクとして、特に悪意のあるプログラム（ウイルスなど）によるデータ処理への障害、プログラムのエラーによるデータの損失、またはデータの悪用（ハッカーなど）が含まれる。

PERIの指針

ITおよびITセキュリティに対しては、徹底した注意を払っている。「情報通信システムの使用に関するグループ指令」の適用される規則を全社員が遵守しなければならない。

我々にできる貢献

我々は、「情報通信システムの使用に関するグループ指令」の適用される規則およびそこに規定されているセキュリティ上の注意事項に精通し、特に情報通信システムの私的使用に関して、その中に記載されている要件について考慮している。

電子メールは安全な通信手段ではないことを認識しており、機密性の高い情報や文書は電子メールで送信していない。

企業資産の管理

背景

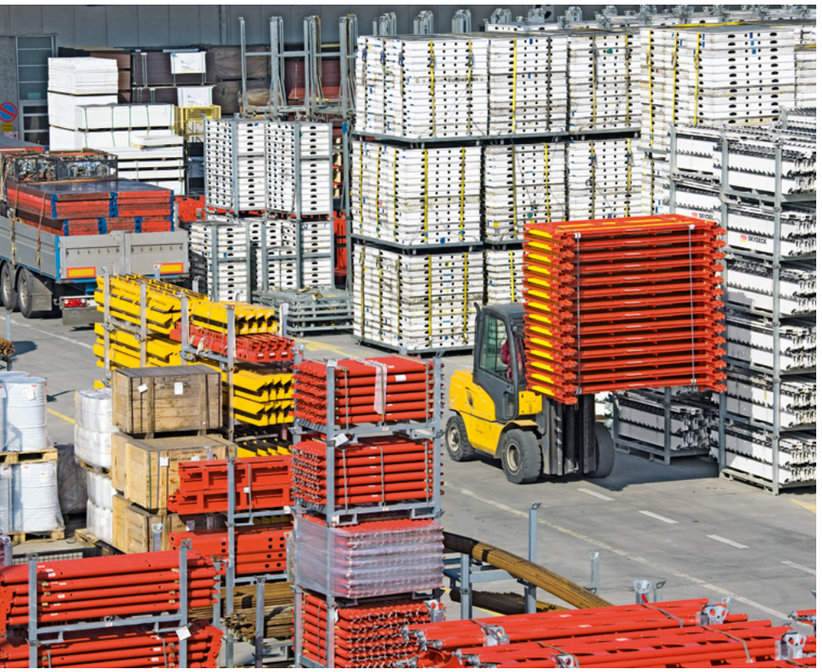
PERIの有形資産および無形資産は、特定の目的のために必要なものである。これらは、PERIの事業目的の達成に役立つものであり、業務上の目的にのみ使用することができる。

PERIの指針

PERIでは、会社の有形資産および無形資産を尊重しなければならず、事業目的以外に使用してはならない。

我々にできる貢献

事業に関する資産は、業務上の目的にのみ使用することができると認識している。我々は、事業に関する資産を慎重に取り扱っている。我々は、日常業務で使用する事業に関する資産や、業務の過程で接することがある事業に関する資産が、破損、誤用、浪費されないようにする。



コミュニケーションおよび広告

背景

PERIは、全ての従業員、ビジネスパートナー、投資家、報道機関およびその他の利害関係者との、明確かつオープンなコミュニケーションが重要であると考えている。良好なコミュニケーションを行うためには、PERIの外観を一貫性のある統一されたものにするために、一定の規則が必要とされる。PERIは、表現の自由の権利を尊重している。

PERIの指針

従業員のために顧客、サプライヤー、投資家からの信頼を維持するには、統一された明確なコミュニケーションが不可欠である。計画されたコミュニケーションおよびマーケティングの対策を受け入れ、実施する前に、マーケティング部長と調整を行わなければならない。

我々にできる貢献

我々はPERIの従業員として、PERIのために、またPERIを代表して公の場で発言をすることはない。PERIからの発表に関する問い合わせは、必ずコーポレート・コミュニケーション部長に連絡すること。

ソーシャルメディアおよびインターネットのフォーラムの使用

背景

コミュニケーションのためにソーシャルメディアやインターネットフォーラムを使用した場合、 TwitterやFacebook、インターネットフォーラムなどのメディアを通じて、個人の発言や意見が影響を受けることなくほぼ無制限にアクセスできるようになる、またはそのような可能性をもたらすという結果につながる。PERIは、この事実と、こうしたフォーラムを利用することによって自分自身や会社、話す相手に対して起こり得る結果について認識している。

PERIの指針

- PERIでは常に、上司や同僚を攻撃または中傷するような発言やコメントをしないようにしている。そのような発言やコメントは、労働法や、場合によっては刑法の対象となる結果をもたらす場合がある。
- インターネット上やソーシャルメディア上でのPERIのプレゼンスをはじめとして、公の場におけるPERIの外観は、（読点削除）社内で集中管理を行っている。PERIを代表する、またはPERIに関連した、（読点削除）ソーシャルメディアやインターネットフォーラムでの寄稿や意見表明は、PERIから委託された者のみが行うことができる。
- 我々はPERIの従業員として、雇用契約により、機密情報や企業秘密を第三者に開示しない義務を負っている。

我々にできる貢献

上司や同僚の評価や判断のため、およびPERIの公式声明と誤解されるような形で何らかの事象に関する意見を表明するために、ソーシャルメディアやインターネットフォーラムを使用しない。

報告および連絡窓口

PERIの行動規範に関して疑問が生じた場合には、いつでも以下の者に連絡をすること：

- 現地の業務執行取締役
- 現地のコンプライアンス担当者
- PERIグループ法務およびコンプライアンス部長：chief.compliance.officer@peri.com |
- Whistleblowing System https://peri.integrityline.com/
  コンプライアンスに関する事象は、社内のコンプライアンス・ホットラインに連絡すること。

フォームワーク
足場
エンジニアリング

www.peri.co.jp

INT jp 03/2025 © PERI SE